

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0818
住 所 神奈川県川崎市川崎区中瀬3-21-6
氏 名 川崎鶴見臨港バス株式会社
取締役社長 野村 正人 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎鶴見臨港バス株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区中瀬3丁目21番6号			
該当する事業者 の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☒ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業	
	中分類	43	道路旅客運送業	
主たる事業 の内容	自動車による旅客運輸業			
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l	
	☒ 自動車の台数		295 台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 8,648 (調) 8,648	(実) 8,880 (調) 8,880	(実) 8,810 (調) 8,809	(実) (調)	(実) 8,519 (調) 8,519
削 減 率		(実) -2.7 % (調) -2.7 %	(実) -1.9 % (調) -1.9 %	(実) % (調) %	(実) 1.5 % (調) 1.5 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量					原単位等の単位
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値					
活動量の値					-
排出量原単位 等 の 削 減 率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	例年より暑い日が長く続いたため車内冷房を使用する日数が多くなった。また、コロナ禍による車内換気のため窓を開けて運行することによりエアコンの効きが悪くなり、冷房負荷がかかることで燃料消費量が増加し、結果、温室効果ガスの排出量も増加になったと考えられる。
第 2 年度	EVバスの導入やハイブリッド連節バスを導入し、非化石エネルギー使用への転換や輸送に係るCO ₂ 排出量の削減等を行い、前年比で温室効果ガスの排出量削減ができた。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・エコドライブの実施 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・新車代替による燃費効率の性能向上
第1年度	・エコドライブの実施 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施 →業務懇談会にてエコドライブについての講習を実施 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・新車代替による燃費効率の性能向上 →2022年度 新車購入
第2年度	・交通安全運動実施時に省エネ運転・エコドライブ運転の実施を周知徹底 ・大気汚染防止協調月間時に運行管理者による巡視を実施し、アイドリングストップを積極的に実施する。 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・再生可能由来のエネルギーを使用したEVバスの導入やハイブリッド連節バスの増車により、CO₂排出量の削減や輸送人員1名あたりに係るCO₂排出量の削減
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 (FIT電源)	○	神明町営業所において、再生可能エネルギー由来の電気を使用したEVバス充電器の設置をした。
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：50kW 東電購入量：47,698kW/h (2023/4/1～2024/3/31) 導入場所：塩浜営業所	2017年
太陽熱温水システム	規模：ー 導入場所：塩浜営業所	2017年
EVバス充電設備	規模：ー 導入場所：神明町営業所	2023年

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ 冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定 ・ 春の交通安全運動時に省エネ運転・エコドライブ運転の実施を周知徹底 ・ 燃費向上を呼びかけるため掲示などによる意識改革 ・ ペットボトルのリサイクル生地をバスシートに採用
第1年度	・ エコドライブ目的のための強化月間の設置（大気汚染防止強調月間） → 年2回(5月、11月)大気汚染防止強調月間を設置 ・ 冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定 → 2022年5月1日から10月31日まで軽装期間を設定 ・ 運転士向けの省エネ運転講習会の実施 → 業務懇談会にて実施 ・ 燃費向上を呼びかけるため掲示などによる意識改革 ・ ペットボトルのリサイクル生地をバスシートに採用
第2年度	・ 交通安全運動実施時に省エネ運転・エコドライブ運転の実施を周知徹底 ・ 大気汚染防止協調月間時に運行管理者による巡視を実施し、アイドリングストップを積極的に実施する。 ・ 燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・ 脱帽およびノーネクタイ期間を設けることで、冷房効率向上の実施
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

（1）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	8,648 t-CO ₂	8,880 t-CO ₂	8,810 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	292 台	296 台	295 台	台

（2）車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	6 台	6 台	6 台	台
大型バス	283 台	287 台	286 台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	3 台	3 台	3 台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	1 台	台	2 台	台	0.7 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	25 台	31 台	31 台	台	10.5 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	3 台	3 台	3 台	台	1.0 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	195 台	214 台	216 台	台	73.2 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	- %
上記以外		68 台	48 台	43 台	台	14.6 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。